

冷凍空調施設工事業所 更新認定申請提出要領

1. 提出書類

- (1) 申請書等の様式は、高圧ガス保安協会作成のマニュアルに添付されていますので、申請に必要な様式に保安管理者証及び所有資格証明書のコピー等を併せて構成団体に提出して下さい。

2. 申請書（様式）の記入方法等

- (1) 申請書の記入方法は、本提出要領に添付されています「記入例」及び高圧ガス保安協会作成のマニュアルを確認のうえ、申請書類等を構成団体に提出して下さい。
- (2) 申請書を手書きで記入する場合は、黒色のボールペンを使用し、楷書で丁寧に記入して下さい。パソコンで申請書に入力を希望する場合は、構成団体に連絡をして、申請書【エクセル版】をメール等で受け取って下さい。
- (3) 印鑑は鮮明に押印して下さい。押印が必要な箇所は全て押印して下さい。
- (4) 訂正する場合は、訂正箇所を二重線で消し、訂正印を実印（職印、個人印も可）にて押印してください。なお、修正液・修正テープ等は使用しないで下さい。修正液・修正テープ等で修正した申請書は受理できませんので注意して下さい。

3. その他の留意事項

- (1) 添付書類の所有資格の証明書が紛失している場合は、必要な証明書に応じて、各団体の再交付機関に、再交付の申請をすることになります。再交付の申請期間は、1か月程度かかるものもありますので、早めの対応が必要になります。各団体の再交付機関の問い合わせ先は本提出要領に添付しています。
- (2) 冷凍空調学会主催の冷凍空調技士に関する所有資格の証明書を提出する際は、冷凍空調学会に会員登録をしていないと、冷凍空調技士の資格としては認められません。構成団体及び（一社）日本冷凍空調設備工業連合会では、冷凍空調学会の会員の有無の確認は、個人の情報になりますので、確認が取れません。冷凍空調技士の資格を提出する際は、ご自身で会員の有無を確認の上、提出して下さい。
- (3) 構成団体に提出する申請書類等の受付期間は、12月14日～1月16日になりますが、構成団体及び（一社）日本冷凍空調設備工業連合会では申請書類等の確認を細部まで行うには日数を要します。
申請書類等の不備（所有資格の写しが提出されていない等）で認定されない可能性もありますので、不備の連絡を希望する場合は、締切日より少し早くなりますが、1月9日（水）頃までに、構成団体に提出して下さい。

（一社）日本冷凍空調設備工業連合会

冷凍空調和機器施工技能士
紛失時の問合せ先

都道府県	問い合わせ	連絡先
北海道	空知総合振興局	0126-20-0060
	石狩振興局	011-204-5827
	後志総合振興局	0136-23-1362
	胆振総合振興局	0143-24-9589
	日高振興局	0146-22-9281
	渡島総合振興局	0138-47-9457
	檜山振興局	0139-52-6643
	上川総合振興局	0166-46-5938
	留萌振興局	0164-42-8440
	宗谷総合振興局	0162-33-2528
	オホーツク総合振興局	0152-41-0635
	十勝総合振興局	0155-27-8537
	釧路総合振興局	0154-43-9181
	根室振興局	0153-24-5619
	経済部人材育成課	011-204-5357
	青森県	商工労働部労政・能力開発課職業能力開発グループ
岩手県	雇用対策・労働室	019-629-5585
宮城県	経済商工観光部産業人材対策課人材育成第二班	022-211-2763
秋田県	産業労働部 雇用労働政策課	018-860-2301
山形県	商工労働観光部雇用対策課	023-630-3265
福島県	商工労働部 産業人材育成課	024-521-7300
茨城県	産業戦略部 労働政策課 技能振興グループ	029-301-3656
栃木県	産業労働観光部 労働政策課	028-623-3238
群馬県	産業経済部産業人材育成課	027-226-3411
埼玉県	産業労働部 産業人材育成課	048-830-4602
千葉県	商工労働部産業人材課技能振興班	043-223-2762
東京都	産業労働局 雇用就業部 能力開発課 技能評価担当	03-5320-4717
神奈川県	産業人材課技能振興グループ	045-210-5720
新潟県	産業労働観光部職業能力開発課 技能振興係	025-280-5263
山梨県	産業労働部産業人材育成課	055-223-1566
長野県	産業労働部人材育成課	026-235-7202
富山県	労働政策課雇用推進係	076-444-8897
石川県	商工労働部 労働企画課 職業能力開発グループ	076-225-1533
福井県	産業労働部・労働政策課 産業人材育成グループ	0776-20-0388
岐阜県	商工労働部労働雇用課人材育成係	058-272-8412
静岡県	経済産業部就業支援局職業能力開発課	054-221-2954
愛知県	産業労働部労政局 産業人材育成課	052-954-6375
三重県	雇用経済部 雇用対策課	059-224-2465
滋賀県	労働雇用政策課職業能力開発担当	077-528-3751
京都府	商工労働観光部労働・雇用政策課 技能振興担当	075-414-5105
大阪府	商工労働部雇用推進室人材育成課 産業人材育成グループ	06-6210-9529
兵庫県	産業労働部政策労働局能力開発課人材育成班(技能振興担当)	078-362-3369
奈良県	産業・雇用振興部雇用労政課能力開発係	0742-27-8834
和歌山県	商工観光労働部 労働政策課 能力開発班	073-441-2802
鳥取県	雇用人材局産業人材課	0857-26-7209
島根県	商工労働部雇用政策課	0852-22-5297
岡山県	産業労働部労働雇用政策課(産業人材育成班)	086-226-7387
広島県	商工労働局 職業能力開発課	082-513-3431
山口県	労働政策課	083-933-3234
徳島県	産業人材育成センター	088-621-2352
香川県	商工労働部 労働政策課	087-832-3372
愛媛県	経済労働部労政雇用課 職業訓練グループ	089-912-2504
高知県	高知県立 高知高等技術学校	088-847-6601
福岡県	福祉労働部労働局職業能力開発課技能振興係	092-643-3603
佐賀県	産業労働部産業人材課	0952-25-7310
長崎県	雇用労働政策課	095-895-2711
熊本県	商工観光労働部労働雇用創生課キャリア形成支援班	096-333-2342
大分県	雇用労働政策課	097-506-3330
宮崎県	商工観光労働部雇用労働政策課	0985-26-7107
鹿児島県	雇用労政課民間訓練係	099-286-3019
沖縄県	商工労働部労働政策課能力開発班	098-866-2366

基礎講習受講講票を紛失している場合は、KHK教育事業部(03-3436-6102)に再交付申請する。受講票の再交付はない。修了証になる。

基礎講習受講講票

高圧ガス保安協会
冷凍空調工事保安管理者講習 受講票
(基礎講習・保安確認講習)

※受験番号	
フリガナ	
氏名	
生年月日	昭和 44 年 2 月 22 日
◎認定の区分	④・B・C

【注意事項】
この出典確認票に確認印を受けてください。
認定の受講票を他人に使用させることは出来ません。
認定の受講票は、検定終了後検定立会人に返出下さい。

27年11月25日	合格	年月日	年月日	年月日	年月日
冷凍空調協会	合格	年月日	年月日	年月日	年月日

※
【修了証明書欄】
上記の者は、冷凍空調工事保安管理者に係る講習の修了した事
証明します。
2012年11月29日
高圧ガス保安協会
福岡県冷凍教育検査事務所

高圧ガス保安協会
福岡県冷凍教育検査事務所

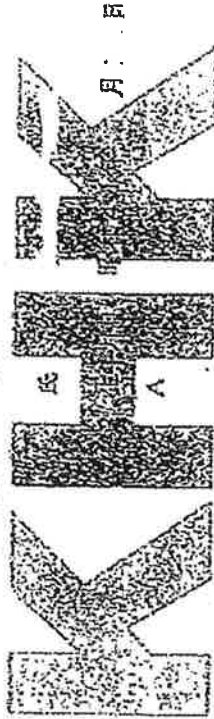
基礎講習修了証

Y.V

冷凍空調工事保安管理者講習

基礎講習・保安確認講習

受講番号 氏名



上記の者は、冷凍空調工事保安管理者に係る講習を修了したことを証明します。

修了修了日 平成14年11月20日
再交付日 平成30年 8月30日

高圧ガス保安協会



再交付

平成30年8月30日

高圧ガス保安協会



付加講習受講票を紛失している場合は、KHK教育事業部(03-3436-6102)に再交付申請する。受講票の再交付はない。修了証になる。

付加講習受講票

てどこへしてください)

高圧ガス保安協会
冷凍空調工事保安管理者講習 受講票
(付加講習・保安確認講習)

※ 氏名	号		
フリガナ			
氏名			
生年月日	昭和 35 年 3 月 4 日		
所有設備名称	1 級冷凍空気調和機器施工技能士		
所属業の区分	①・B・O		

写真貼付欄

高圧ガス保安協会
冷凍空調工事保安管理者講習 受講票

平成 30 年 3 月 30 日

高圧ガス保安協会

付加講習修了証

再交付

冷凍空調工事保安管理者講習
付加講習・保安確認講習

KHK

平成 30 年 3 月 30 日

上記の者、冷凍空調工事保安管理者に係る講習を修了したことを証明します

講習修了日 平成 5 年 12 月 9 日
再交付日 平成 30 年 3 月 30 日

高圧ガス保安協会

様式 8 ※構成団体で記入する。

凍空調施設工事業所 更新認定(継続) 申請

※構成団体で記入する。

太枠内を記入してください。

※1 整理番号		※2 受理年月日	平成	3	0	年	1	2	月	2	2	日	
※3 指定団体名													
フリガナ	ニホンレイトウクウチョウセツピ(カ)		「事業所の名称」は、下欄の「事業所名」と一致していること。				「事業所の名称」に、ひらがなやカタカナが入る場合でも、「フリガナ」欄に必ず記入して下さい。						
事業所の名称	日本冷凍空調設備株式会社												
事業所の所在地等	〒 1 0 5 - 0 0 1 1												
	東京 港区 芝公園3-5-8 機械振興会館3階												
	認定証の「認定番号」を記入して下さい。管理者証の「証書番号」は記入しないこと。												
	(03) 3435 - 9411		FAX (03) 3435 - 9413										
事業所の認定区分・番号	9	9	-	A	-	0	9	9					
認定申請の区分	1. S区分		2. Sp区分		3. A区分		認定の継続を希望する区分に「○」を必ず囲んでください。マニュアルP1-P2参照。AならAに。BならBに。CならCに。SならSに。SpならSpに。						
管理者													
1. 氏名	日設連 三郎	管理者の区分	A	生年月日	4	0	年	0	2	月	0	6	日
2. 氏名	日設連 四郎	管理者の区分	B	生年月日	2	年	0	6	月	1	5	日	
認定申請の区分に相応する管理者を選任してください。 認定申請の区分A⇒管理者の区分A※ ※管理者を2名以上申請する場合は管理者の区分Bの者も申請できる。 認定申請の区分B⇒管理者の区分A又はB 管理者の資格条件は、マニュアルP35参照													
和暦に○を囲み、生年月日を記入して下さい。													
名簿掲載の可否	1. 可		2. 否		申請日前2年間の高圧ガス保安法令の違反(行政処分)の有無		1. 有		2. 無				
連絡担当者	所属	経理課		氏名	日設連 次郎								
	TEL	(03) 3435 - 9411		所属部署がなければ、「なし」と記入してください。空白は受理できません。									

平成 30 年 12 月 20 日

指定団体への提出日を記入してください。

会社の電話番号又は連絡担当者の携帯番号を記入して下さい。

事業所名 日本冷凍空調設備株式会社

責任者役職 代表取締役

氏名 日設連 太郎

責任者役職は必ず記入すること。



「職印」を押印してください。職印が無い場合は「個人印」を押印してください。

備考1 ※1、※2及び※3は、記入しないで下さい。

2 認定申請の区分、名簿掲載の可否及び申請日前2年間の高圧ガス保安法令の違反(行政処分)の有無は、該当項目を下さい。

3 記入についての詳細は別添1を参照して下さい。

特記事項

冷凍空調施設工事事業所認定申請において、アンモニア冷媒に係るもの（S、Sp 区分）とフルオロカーボン冷媒に係るもの（A、B、C 区分）を同時に申請（マニュアル P2 6 参照）することが出来ますが、例外として以下の場合でも申請できますのでご確認ください。

例外：S 区分の新規認定申請と A 区分の更新認定申請（H31.3.14 以降の有効期限：H31.6.30 や H32.3.14 等）を同時に申請する。

この場合は、S 区分の新規申請書類と A 区分の更新認定申請書類をそれぞれ提出する。但し、A 区分の有効期限は申請時より 3 年になるため、今回同時に申請した場合は、H34.3.14 となる。